

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第42期) 至 平成28年3月31日

日神不動産株式会社

(E03984)

第42期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日神不動産株式会社

目 次

頁

第42期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第42期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03(5360)2011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務兼執行役員 管理部門担当 黒岩 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03(5360)2011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務兼執行役員 管理部門担当 黒岩 英樹
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社 横浜支店 (横浜市中区弁天通2丁目26番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	50,533,824	49,298,102	60,217,396	63,245,763	72,576,673
経常利益 (千円)	2,969,323	2,056,689	3,531,741	3,699,232	4,936,105
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,950,668	1,557,666	2,990,899	2,867,070	3,865,810
包括利益 (千円)	2,956,418	1,652,829	3,059,617	3,011,443	3,826,550
純資産額 (千円)	31,832,748	33,246,205	36,017,211	38,745,164	42,810,238
総資産額 (千円)	62,207,812	64,904,909	67,420,336	81,619,705	92,049,071
1株当たり純資産額 (円)	1,355.13	708.46	767.84	826.01	900.89
1株当たり当期純利益 (円)	125.80	33.20	63.76	61.12	82.41
自己資本比率 (%)	51.1	51.2	53.4	47.5	45.9
自己資本利益率 (%)	9.7	4.8	8.6	7.7	9.5
株価収益率 (倍)	4.95	10.69	6.02	7.53	4.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,783,401	△2,151,657	4,914,623	2,289,888	△3,609,669
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,633,645	4,265,900	△3,957,226	△3,220,360	△2,261,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,195,813	3,001,196	△3,855,222	8,023,901	5,424,257
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,297,774	13,415,875	10,521,071	17,649,668	17,199,703
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	598 [377]	600 [370]	607 [371]	658 [366]	643 [405]

- (注) 1 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	26,085,886	22,115,272	23,079,139	23,031,184	27,146,351
経常利益 (千円)	1,042,575	499,221	1,109,678	1,303,090	1,841,461
当期純利益 (千円)	789,934	320,896	973,926	1,218,827	1,897,340
資本金 (千円)	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411	10,111,411
発行済株式総数 (株)	23,475,630	23,475,630	46,951,260	46,951,260	46,951,260
純資産額 (千円)	24,867,198	25,009,282	25,759,787	26,724,099	28,302,362
総資産額 (千円)	45,247,256	46,948,970	43,792,275	51,403,949	54,699,648
1株当たり純資産額 (円)	1,060.26	533.16	549.17	569.73	603.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (一)	10.00 (一)	6.00 (一)	6.00 (一)	10.00 (一)
1株当たり当期純利益 (円)	33.68	6.84	20.76	25.98	40.44
自己資本比率 (%)	54.9	53.3	58.8	52.0	51.7
自己資本利益率 (%)	3.2	1.3	3.8	4.6	6.9
株価収益率 (倍)	18.50	51.90	18.49	17.70	9.27
配当性向 (%)	29.7	73.1	28.9	23.1	24.7
従業員数 (人)	218	220	220	224	226

(注) 1 平成25年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、これにより第40期の発行済株式総数が23,475,630株増加しています。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第42期の1株当たり配当額10円には、創立40周年記念配当4円が含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立
昭和50年6月	宅地建物取引業の免許を取得
昭和54年10月	自社開発マンション第1号発売開始
昭和55年10月	社団法人 住宅産業開発協会(現 一般社団法人 全国住宅産業協会)加盟
昭和58年3月	「日医神和株式会社」に商号変更
昭和60年8月	マンションブランド名に「日神パレス」を採用
昭和61年9月	横浜市中区に横浜営業所を開設
昭和61年12月	横浜営業所を横浜支店に昇格、同時に横浜市神奈川区に移転
昭和62年6月	開発部門を分離し、日神開発株式会社(平成2年4月、日神建設株式会社に商号変更)を設立
昭和62年8月	管理部門を分離し、日神管理株式会社を設立
昭和63年8月	米国フロリダ州に米国での投資活動管理を目的として、日医神和フロリダ, INC. (現 日神コーポレーション USA, INC.) を設立
平成元年3月	マンションブランド名を「日神パレスステージ」に変更
平成元年7月	米国ノースカロライナ州にゴルフ場経営を目的として、フォレスト オークス ホールディング, CORP. (現 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.) を設立
平成元年12月	住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立(出資比率33.0%)
平成2年4月	「日神不動産株式会社」に商号変更
平成7年4月	社団法人 日本高層住宅協会(現 一般社団法人 不動産協会)加盟
平成10年1月	本社ビル完成に伴い本社を東京都新宿区(現 本社所在地)に移転
平成10年9月	日神ファイナンス株式会社の財務体質強化を目的として、同社を子会社化(出資比率71.2%)
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年7月	建物室内外のリフォーム業を目的として、グッドリフォーム株式会社を設立
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年4月	新ブランド「日神デュオステージ」を発売開始
平成17年6月	賃貸管理、売買、仲介部門の移管を目的として、日神住宅流通株式会社を設立
平成17年7月	株式会社平川カントリークラブ(千葉市緑区)を子会社化
平成18年1月	資本金を101億円に増資
平成19年4月	ハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC. を設立
平成22年4月	リフォーム業強化を目的として、日神住宅流通株式会社とグッドリフォーム株式会社を合併し、日神住宅サポート株式会社に商号変更
平成22年6月	多田建設株式会社(東京都江東区)を子会社化
平成22年10月	リノベーション強化を目的として、日神住宅サポート株式会社と日神建設株式会社を合併
平成25年1月	横浜支店ビル完成に伴い横浜支店を横浜市中区に移転
平成25年10月	首都圏を中心とした賃貸マンションの開発及び賃貸運用事業の強化を目的として、日神不動産投資顧問株式会社を設立
平成27年8月	日神ファイナンス株式会社を100%子会社化
平成27年9月	日神不動産投資顧問株式会社の第三者割当増資により、出資比率を60%とする
平成28年4月	経営の効率化及び事業拡大による企業価値向上を目的として、日神管理株式会社と日神住宅サポート株式会社を合併し、日神管財株式会社に商号変更

(注) 出資比率の記載がない会社は、当社100%子会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社11社で構成され、不動産の企画・販売、管理、建設を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 不動産事業

当社グループの中核をなす日神不動産株式会社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。連結子会社である日神不動産投資顧問株式会社は、首都圏を中心とした賃貸マンションの開発及び賃貸運用事業の強化を目指しております。

(2) 建設事業

連結子会社である多田建設株式会社は、マンション等の建設に加え、土木工事も行っています。連結子会社株式会社シンコーは、建設資材のリースを行っています。

(3) 賃貸管理事業

連結子会社である日神住宅サポート株式会社は、賃貸物件の管理業務及びリフォーム工事の企画・施工・賃貸用マンションの販売等を行っております。

(4) 不動産管理事業

連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

(5) ゴルフ場事業

株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。

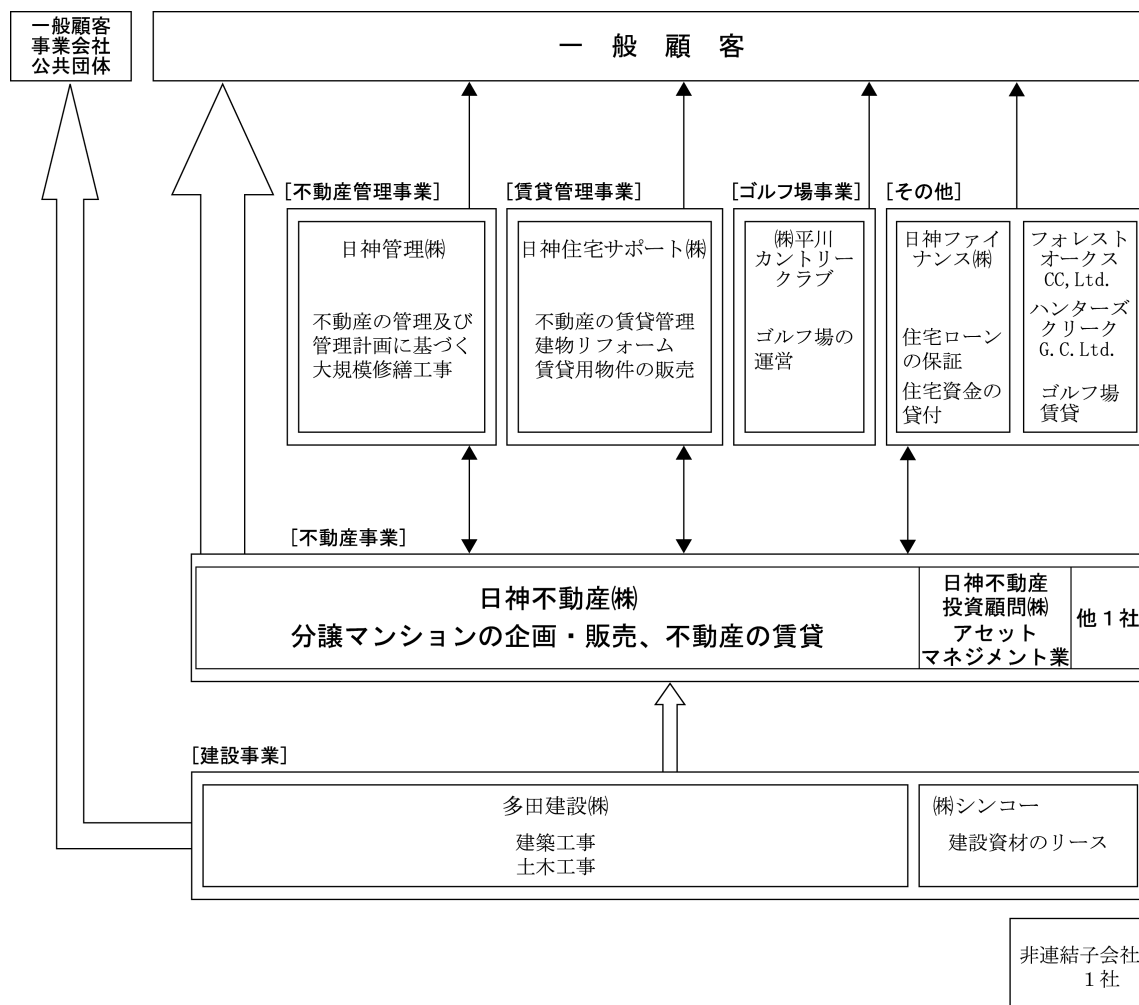
(6) その他

ゴルフ場資産を全て一括賃貸した米国のゴルフ場2社と、小口の保証業務及び少額の新規貸付のみを行っている日神ファイナンス株式会社をその他区分にしております。

他に非連結子会社が1社あります。

なお、日神住宅サポート株式会社と日神管理株式会社は平成28年4月1日をもって合併し、同日付で社名を日神管財株式会社に変更しております。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
多田建設㈱	東京都江東区	百万円 300.0	建設事業	100.0	4	—	工事受注	—	—
日神住宅サポート㈱	東京都新宿区	50.5	賃貸管理事業	100.0	2	3	委託管理	事務所賃貸	—
日神管理㈱	東京都新宿区	50.0	不動産管理事業	100.0	4	1	委託管理	事務所賃貸	—
㈱平川カントリークラブ	千葉市緑区	90.0	ゴルフ場事業	100.0	4	—	—	—	長期貸付
㈱シンコー	千葉県印西市	90.0	建設事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
日神ファイナンス㈱	東京都新宿区	121.3	その他	100.0 (6.4)	3	2	—	事務所賃貸	債務保証 長期貸付
日神不動産投資顧問㈱	東京都新宿区	70.0	不動産業	60.0	4	1	売買仲介	事務所賃貸	—
合同会社レジリートブリッジファーストを営業者とする匿名組合	東京都新宿区	756.0	不動産業	36.5	—	—	—	—	—
フォレスト オークス カントリークラブ, INC.	米国ノースカロライナ州グリーンズボロ	US\$ 50,000	その他	100.0	1	—	—	—	長期貸付
ハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.	米国フロリダ州オーランド	100	その他	100.0	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 多田建設㈱は、特定子会社です。

3 日神ファイナンス㈱の有する債務保証に対して、期末日現在で1,067,341千円の連帯保証を行っております。

4 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 多田建設㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 37,798,138 千円

② 経常利益 2,853,415

③ 当期純利益 1,919,540

④ 純資産額 10,892,101

⑤ 総資産額 23,628,391

6 日神住宅サポート株式会社と日神管理株式会社は平成28年4月1日をもって合併し、同日付で社名を日神管財株式会社に変更しております。

7 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有分です。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

エヌディファクター株式会社1社であり、議決権の被所有割合は35.2%であります。当社グループとの間で重要な取引はございません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	229 (11)
建設事業	239 (40)
賃貸管理事業	58 (13)
不動産管理事業	87 (276)
ゴルフ場事業	24 (65)
その他	6 (ー)
合計	643 (405)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
226	33.8	8.6	5,196,731

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	226
合計	226

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果により、引き続き穏やかな回復基調となりましたが、期の後半には、新興国経済の減速等により世界経済の不透明感が増す中、急速な円高が進んだこともあり、国内景気にも不透明感が増しました。

首都圏における分譲マンション市場は、平成27年は40,449戸となり、2年連続で前年を下回り、リーマンショックの影響があった平成21年以来となる低い水準となりました（不動産調査機関調べ）。

一方建設業界では、建設受注は、引き続き旺盛な需要に支えられ、5年連続で増加しました。土木受注においては、高水準を維持したものの、中心となる官公庁からの受注が前年を下回った結果、5年ぶりに前年を下回りました（一般社団法人日本建設業連合会調べ）。

このような状況の中で当社グループは、連結売上高は3年連続過去最高を更新し、72,576百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

売上高の増加に伴い、売上総利益は11,741百万円（前年同期比15.4%増）となりました。販売費及び一般管理費の伸びを抑えた結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,190百万円（前年同期比37.1%増）、4,936百万円（前年同期比33.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、3,865百万円（前年同期比34.8%増）となりました。なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

① 不動産事業

分譲マンションの販売は、販売戸数562戸と前年を下回りましたが、不動産売買を加えた売上高は27,356百万円（前年同期比18.8%増）となりました。分譲マンションの利益率が建設費の上昇により低下しましたが、セグメント利益は1,203百万円（前年同期比33.9%増）を確保しました。

(日神不動産株式会社の営業状況)

下記の金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

ア. 分譲戸数の推移

期間（月）	平成27年3月期 （平成26年4月～平成27年3月）				平成28年3月期 （平成27年4月～平成28年3月）			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数（戸）	102	158	140	231	77	107	91	287

イ．完成在庫の推移

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年3月期 (平成27年4月～平成28年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
パレス テージ(戸)	249	298	330	226	178	116	215	274
デュオス テージ(戸)	—	—	—	—	—	—	—	54
合計(戸)	249	298	330	226	178	116	215	328

ウ．未完成在庫（事業支出金）

	平成24年 3月末	平成25年 3月末	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年3月期 (平成27年4月～平成28年3月)			
					6月末	9月末	12月末	3月末
事業支出金 (百万円)	9,108	9,726	6,962	12,889	15,114	15,844	14,441	12,446

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていません。

事業支出金は主に土地代および建築代金の一部です。

平成28年3月末に計上している事業支出金にかかる物件の販売計画は、売上高約35,000百万円です。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は引き続き、旺盛な建設需要に支えられ高水準を維持しました。また、受注単価の引き上げに成功し、その結果、売上高は37,960百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は3,002百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

引き続き、賃貸用物件の販売も順調に推移し、当該売上高及び戸数は3,546百万円、236戸となりました。この結果、売上高は5,690百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は759百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

④ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計年度末におけるマンションの管理戸数は27,800戸を超えました。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注は引き続き好調であったため、売上高は3,871百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は327百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としています。売上高は721百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は9百万円（前年同期15百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっています。

⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しています。日神ファイナンス株式会社において、担保不動産の販売が前年以下となった結果、売上高は87百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は36百万円（前年同期53百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて449百万円減少して17,199百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,609百万円（前年同期は2,289百万円の資金増加）となり、これは主に、たな卸資産が大幅に増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,261百万円（前年同期比29.8%減）となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が前期に比べて減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は5,424百万円（前年同期比32.4%減）となり、これは主に借入等の返済による支出が前期に比べて大幅に増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

①不動産事業の受注状況（契約状況）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
不動産事業 (不動産販売事業)	614	18,313,058	72	2,366,201	665	21,139,068	175	6,266,702

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②建設事業の受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	期末受注残高 (千円)	期末受注残高 (千円)
建設事業 (土木工事)	1,295,145	865,327
(建設工事)	24,468,062	31,793,685
合計	25,763,207	32,659,012

(注) 1 他に当社グループ向け工事受注残高が前事業年度2,849,020千円、当事業年度 2,824,400千円あります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比	金額(千円)	前年同期比
不動産事業	22,865,130	△0.5	27,242,423	19.1
建設事業	30,641,932	10.5	35,067,488	14.4
賃貸管理事業	5,502,499	2.6	5,654,063	2.8
不動産管理事業	3,418,023	0.0	3,806,226	11.4
ゴルフ場事業	730,572	21.2	721,425	△1.3
その他	87,605	△35.4	85,045	△2.9
合計	63,245,763	5.0	72,576,673	14.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社の営業収入の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産販売事業	22,552,402	26,670,978
不動産賃貸事業	436,050	440,235
その他附帯事業	42,731	35,138
合計	23,031,184	27,146,351

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

① 物件別販売状況

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
物件名	戸数(戸)	金額(千円)	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
パレステージ大森	41	1,929,331	パレステージ秋葉原	36	1,792,956
パレステージ溝の口	42	1,634,990	パレステージ川口並木	49	1,423,382
パレステージ狛江	37	1,506,508	パレステージ北久里浜	42	1,207,150
その他	511	17,481,572	その他	435	22,247,488
合計	631	22,552,402	合計	562	26,670,978

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売状況

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
地域名	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	341	11,146,094	49.4	301	10,109,932	37.9
神奈川県	147	4,635,628	20.6	125	3,702,812	13.9
埼玉県	88	2,539,027	11.3	87	2,293,038	8.6
千葉県	53	1,154,389	5.1	49	1,132,785	4.2
その他	2	3,077,262	13.6	—	9,432,409	35.4
合計	631	22,552,402	100.0	562	26,670,978	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

不動産業界においては、建築コストの高騰等により住宅需要は郊外を中心に弱含みが続くものと思われます。

また、首都圏（１都３県）においては、人口流入が続いているものの、少子高齢化の進行に伴い、マンションの新規分譲事業は安定的に拡大を図ることが困難になると予想されます。当社グループは、2013年より開始した不動産証券化事業が本格化する中で従来のマンション分譲事業、建設事業に不動産管理事業を加え、総合不動産業者として企業価値向上に努めることといたしました。

こうした中、当社は、2016年６月に、2017年３月期から2020年３月期までの４ヶ年を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。

本計画は、以下の４本柱の拡大成長を図ることにより、外部の環境変化を受けない強靱な体質を作ることの基本方針とし、2020年３月期には連結売上高1,000億円、連結経常利益60億円の達成を目標としております。

① 不動産事業（マンション分譲事業）

日神不動産株式会社が行うマンション分譲事業を中心とし、各社の経営資源を集め、マンション用地の仕入れ、企画から建設、販売、物件完成後のマンション管理、更には売却時の仲介や賃貸の募集、リノベーションなど一貫した体制を構築し、顧客サービスの向上とグループ経営の効率化を図ります。

② 建設事業

不動産デベロッパー内に建設会社である多田建設株式会社を有するという希少性を生かし、当社分譲マンションの品質向上と顧客ニーズの素早い取り込みを図るとともに、グループ外部のマンション工事等を積極的に受注することによりグループの安定化と拡大を図ります。

③ 賃貸管理事業・不動産管理事業

分譲マンション・賃貸マンションを問わず、長期にわたり不動産を管理又は管理受託することに加え、リフォーム業や仲介業などを手掛けることにより、幅広い需要に対応した継続的な事業の発展を図ります。

なお、平成28年４月１日付にて経営の効率化と事業拡大を図ることによる企業価値向上を目指して、日神住宅サポート株式会社（賃貸管理事業）と日神管理株式会社（不動産管理事業）を合併しました。

④ 不動産事業（不動産証券化事業）

日神不動産株式会社が40年間首都圏に特化して蓄積した、マンション分譲事業のノウハウを生かし、賃貸マンションの流動性が高い不動産証券化市場への積極的な事業展開を目指します。平成25年には日神不動産投資顧問株式会社を設立しており、平成28年度内には投資法人を設立する予定です。今後、不動産証券化事業の加速および拡大を図り、中長期的な安定収益の確保を目指します。

また、株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針とし、2017年３月期以降、配当性向15%以上を目安といたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

当社グループは、主力である不動産事業において、マンション分譲用地等の仕入代金を金融機関より調達しており、案件ごとに該当する用地を担保として借入を行い、物件竣工時に返済を行っております。

市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きく、以下の（１）市況動向及び（２）金融機関の融資動向及び金利動向 においてその影響を記載しており、その他のリスク情報は（３）以降に記載しております。

（１）市況動向

不動産事業においては、マンション分譲用地の取得から顧客への引渡までに１年半程度を要するケースが多いため、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きくなっております。

（２）金融機関の融資動向及び金利動向

当社グループは、物件竣工時において借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しておりますが、販売低迷から在庫の滞留が続いた場合には金融機関の動向に変化が生じる可能性があり、その結果、新規

借入が困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、その取得から顧客への引き渡しまでには1年半程度を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

(3) 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元利金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元利金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 建設事業について

建設事業においては、趨勢的な公共投資の削減に加え、国内以外の景気後退等により主要な顧客であるマンションデベロッパーの新規物件供給が滞った場合には、受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

建設工事は、請負契約から請負物件の完成引渡しまで1年を超えるケースが多く、請負契約後に建設資材価格等や人件費が予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり収益が悪化する可能性があります。

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

建設工事は、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めておりますが、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、不動産事業を中心に、建設事業、不動産管理事業、賃貸管理事業などを営んでおり、宅地建物取引業法、建築基準法などの不動産、建築にかかわる諸法令及び金融商品取引法などの法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、現在のところ一切の兆候はありませんが、万が一、当該法令に基づく許認可の取得に影響がでた場合、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なリスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいて特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針の内、特に影響が大きいものとして、たな卸資産の評価、固定資産の減損、貸倒引当金、債務保証損失引当金等があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

このような状況の中で当社グループは、連結売上高は3年連続過去最高を更新し、72,576百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

②売上総利益

売上高の増加に伴い、売上総利益は11,741百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

③営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費の伸びを抑えた結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,190百万円（前年同期比37.1%増）、4,936百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,865百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①総資産

主に棚卸資産（販売用不動産及び不動産事業支出金）が増加した結果、総資産は92,049百万円（前年度末比12.8%増）となりました。

②負債

主に支払手形・工事未払金等の増加及び借入金の増加に伴い、負債合計は49,238百万円（前年度末比14.8%増）となりました。

③純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は42,810百万円（前年度末比10.5%増）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

①キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

②財務政策

当社グループの中心となる、当社のマンション事業は、物件ごとに土地の購入からマンションの建設、販売までを1つのプロジェクトとしております。従来から、新規プロジェクトにあわせ、主に用地購入資金を金融機関より借入しており、物件竣工時には該当する借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	不動産事業	本社自用	703, 550	1, 961	135	1, 556, 932 (855. 63)	42, 298	0	2, 304, 879	169 (8)
		賃貸	125, 333	—	—	280, 420 (157. 92)	—	—	405, 753	
横浜支店 (横浜市中区)		支店自用	341, 304	5, 972	—	161, 454 (153. 00)	5, 648	—	514, 381	57
		賃貸	68, 575	—	—	32, 439 (30. 87)	—	—	101, 015	
賃貸資産			賃貸	1, 909, 253	—	—	1, 063, 095 (2, 708. 35)	—	—	2, 972, 349

- (注) 1 福利厚生施設の保養所及び社宅は、重要性がないので本社に含めております。
2 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
3 賃貸資産は、連結会社外へ賃貸している設備を記載しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	75,685	1,609	117,324 (901.44)	—	135,242	—	329,861	224 (39)
多田建設㈱ (東京都大田区)	建設事業	自用	143,296	—	332,565 (413.48)	—	—	—	475,862	—
多田建設㈱ (千葉県印西市)	建設事業	賃貸	45,490	—	93,900 (10,811.44)	—	—	—	139,390	15 (1)
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	賃貸	234,095	—	251,033 (334.21)	—	—	—	485,128	—
多田建設㈱ (東京都江東区)	建設事業	自用	73,344	—	76,953 (102.45)	—	—	—	150,297	—
日神住宅サポート㈱ (東京都新宿区)	賃貸管理事業	自用	—	225	— (—)	—	26,664	—	26,890	58 (13)
日神住宅サポート㈱ (東京都新宿区)	賃貸管理事業	賃貸	93,176	11,134	329,110 (929.77)	—	—	—	433,421	—
日神管理㈱ (東京都新宿区)	不動産管理事業	自用	37,848	—	16,054 (196.08)	—	3,531	107,797	165,230	87 (276)
日神管理㈱ (東京都新宿区)	不動産管理事業	賃貸	212,091	—	133,122 (267.78)	—	—	—	345,213	—
㈱平川カントリー クラブ (千葉県緑区)	ゴルフ場事業	ゴルフ場 及び 附帯設備	40,481	10,949	477,609 (626,756.00)	325,857	21,982	10,834	887,714	24 (65)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は機械及び車両運搬具の合計であります。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
フォレスト オークス カントリークラブ, INC. (米国ノースカ ロライナ州)	その他	ゴルフ場 及び 附帯設備 (賃貸)	219,645	2,044	15,213 (808,646.00)	45,095	—	2,281	284,279	— (—)
ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC. (米国フロリダ州)	その他	ゴルフ場 及び 附帯設備 (賃貸)	61,789	732	322,310 (776,979.00)	33,851	—	14,114	432,798	— (—)

(注) 1 両会社ともゴルフ場設備の全てをゴルフ場運営会社に賃貸しているため、直接雇用している従業員はおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び車両運搬具の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
合計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
合計	46,951,260	46,951,260	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)	23,475,630	46,951,260	—	10,111,411	—	426,578

(注) 平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	26	27	60	102	4	4,504	4,723	—
所有株式数 （単元）	—	82,262	10,052	173,586	113,085	55	89,939	468,979	53,360
所有株式数 の割合（％）	—	17.5	2.1	37.0	24.1	0.0	19.2	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己株式が449単元含まれております。

3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株、自己株式が72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	16,505,000	35.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,372,200	7.2
ビービーエイチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,600,000	5.5
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	2,227,500	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,452,900	3.1
神山和郎	東京都世田谷区	1,407,180	3.0
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	1,220,634	2.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	999,500	2.1
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	876,700	1.9
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	598,400	1.3
合計	—	31,260,014	66.6

(注) 前事業年度末現在主要株主であった神山和郎氏は、当事業年度末は主要株主ではなくなっております。

当事業年度において、関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、以下のとおり、当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数(名)	住所	大量保有(変更)報告書提出日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社等	※ 2	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	平成27年7月3日	6,701,300	14.27

※ 共同保有者の内、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社は6,364,600株、13.56%保有しており、その他1名で336,700株、0.72%保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,900 (自己保有株式)	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,853,000	468,530	同上
単元未満株式	普通株式 53,360	—	同上
発行済株式総数	46,951,260	—	—
総株主の議決権	—	468,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株(議決権の数63個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	44,900	—	44,900	0.10
合計	—	44,900	—	44,900	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	44,972	—	44,972	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針である、長期的な安定配当の方針及び業績等を総合的に検討した結果、1株当たり配当額を普通配当6円及び記念配当4円の合計10円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	469,062	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	667	768	1,076 ※ 440	514	482
最低(円)	372	394	606 ※ 334	350	335

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は、株式分割(平成25年12月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	435	447	432	416	408	398
最低(円)	371	406	401	351	335	362

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	神 山 和 郎	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 昭和50年3月 昭和61年7月 昭和62年8月 昭和63年8月 平成元年7月 平成元年12月 平成12年11月 平成16年5月 平成17年7月 平成20年3月 平成23年11月 平成25年5月 平成27年5月	大京観光㈱(現 ㈱大京)入社 当社設立 代表取締役社長 エヌディファクター㈱設立 代表 取締役(現任) 日神管理㈱(現 日神管財㈱)設 立 代表取締役社長 日医神和フロリダ, INC. (現 日神 コーポレーション USA, INC.)設立 代表取締役社長(現任) フォレスト オークス ホールディ ング, CORP. (現 フォレスト オー クス カントリークラブ, INC.)設 立 代表取締役社長(現任) 日神ファイナンス㈱設立 代表取 締役社長 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者 ㈱平川カントリークラブ代表取締 役会長兼社長 当社代表取締役会長兼社長兼最高 経営責任者 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者(現任) 日神管理㈱(現 日神管財㈱)取 締役(現任) ㈱平川カントリークラブ代表取締 役会長(現任)	(注)3	1,407
代表取締役 社長	最高執行責任者	佐 藤 哲 夫	昭和30年4月6日生	昭和55年4月 昭和56年1月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成4年12月 平成8年4月 平成10年7月 平成12年11月 平成12年12月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成23年7月 平成23年11月	ギャラリーインターナショナル㈱ 入社 当社入社 当社本店第三営業部長 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役横浜支店長 当社常務取締役本店長 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員常務大宮支 店長 当社取締役兼執行役員常務住宅販 売部門担当 当社取締役兼執行役員常務本店長 当社取締役兼執行役員専務本店長 当社取締役兼執行役員専務大宮支 店長 当社取締役兼執行役員専務横浜支 店長 当社取締役兼執行役員専務本店長 当社代表取締役兼執行役員専務本 店長 当社代表取締役社長兼最高執行責 任者(現任)	(注)3	216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務	開発事業・ 設計担当	堤 幸 芳	昭和33年 7 月 3 日生	昭和56年12月 昭和61年 1 月 平成11年 4 月 平成12年11月 平成14年12月 平成16年 5 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 7 月 平成21年 5 月 平成22年 7 月 平成23年 9 月 平成25年10月 平成26年 6 月	新企画設計㈱入社 当社入社 当社開発事業部長 当社執行役員開発事業部長 当社取締役兼執行役員開発事業部長 当社取締役兼執行役員常務開発事業部長 当社取締役兼執行役員常務開発事業担当 当社取締役兼執行役員常務開発事業・設計担当 当社取締役兼執行役員専務開発事業・設計担当 ㈱平川カントリークラブ取締役(現任) 多田建設㈱取締役兼管財人 多田建設㈱取締役(現任) 日神不動産投資顧問㈱代表取締役(現任) 当社代表取締役専務開発事業・設計担当(現任)	(注)3	135
取締役常務 兼執行役員	管理部門担当	黒 岩 英 樹	昭和37年10月 5 日生	昭和60年 4 月 平成17年10月 平成20年12月 平成22年 7 月 平成25年 5 月 平成25年10月 平成26年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 2 月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員経理部長 多田建設㈱取締役(現任) ㈱平川カントリークラブ監査役(現任) 日神不動産投資顧問㈱取締役(現任) 日神ファイナンス㈱取締役(現任) 当社取締役兼執行役員財務・経理担当 当社取締役常務兼執行役員管理部門担当(現任)	(注)3	34
取締役兼 執行役員	第 1 開発事業部 長	関 根 利 行	昭和36年 1 月12日生	昭和57年 4 月 昭和62年 9 月 平成16年 4 月 平成20年 6 月 平成22年 4 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月	㈱金山工務店入社 当社入社 当社大宮支店開発事業部長 当社執行役員本社開発事業部長兼大宮支店開発事業部長 当社執行役員 第 1 開発事業部長 日神ファイナンス㈱取締役(現任) 当社取締役兼執行役員第 1 開発事業部長(現任)	(注)3	87
取締役兼 執行役員	横浜支店長	坂 入 尚	昭和42年 4 月 5 日生	平成 2 年 3 月 平成22年10月 平成25年 6 月 平成26年 5 月 平成26年10月 平成27年 6 月	当社入社 当社横浜支店第 2 営業部長 当社執行役員横浜支店第 2 営業部長 当社執行役員横浜支店第 1 営業部長 当社執行役員横浜支店長兼横浜支店第 1 営業部長 当社取締役兼執行役員横浜支店長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	本店長兼本店 第5営業部長	石 原 郁 夫	昭和31年6月28日生	昭和59年5月 平成3年7月 平成4年12月 平成6年5月 平成10年7月 平成11年8月 平成17年8月 平成19年7月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社本店第3営業部長 当社取締役本店営業副本部長 日神管理(株) (現 日神管財(株)) 取 締役 当社取締役 横浜支店長 当社常務取締役 横浜支店長 当社取締役兼執行役員 本店住宅 販売部長 日神管理(株) (現 日神管財(株)) 代表取締役社長 当社執行役員本店長兼本店第5営 業部長 当社取締役兼執行役員本店長兼本 店第5営業部長 (現任)	(注)3	81 (10)
取締役		森 岡 誉	昭和39年10月23日生	昭和60年4月 昭和61年12月 平成11年4月 平成17年6月 平成25年10月 平成26年1月 平成26年6月 平成28年4月	(株)多摩流通センター入社 当社入社 当社貸貸部部長 日神住宅流通(株) (現 日神住宅サ ポート(株)) 代表取締役社長 日神不動産投資顧問(株)取締役 (現 任) 日神管理(株) (現 日神管財(株)) 監 査役 当社取締役 (現任) 日神管財(株)代表取締役社長 (現 任)	(注)3	39
取締役		佐 藤 俊 也	昭和33年8月1日生	昭和52年4月 昭和63年4月 平成2年10月 平成14年7月 平成16年5月 平成19年4月 平成23年6月 平成23年7月 平成26年1月 平成26年6月 平成28年5月	フワ建設(株)入社 当社入社 日神建設(株)出向 日神建設(株)設計部長 日神建設(株)取締役設計部長 当社設計部長 多田建設(株)代表取締役専務 (現 任) 当社執行役員 設計部長 日神管理(株) (現 日神管財(株)) 専 務取締役 当社取締役 (現任) 日神管財(株)取締役 (現任)	(注)3	91
取締役		神 山 隆 志	昭和48年3月22日	平成9年10月 平成17年7月 平成26年7月 平成26年7月 平成27年5月 平成27年6月	(一社)日本プロゴルフツアー機構 ツアープレイヤー (株)平川カントリークラブ取締役 フォレスト オークス カントリー クラブ, INC. ゼネラルマネージャー (現任) ハンターズクリークゴルフコー ス, INC. ゼネラルマネージャー (現任) (株)平川カントリークラブ代表取締 役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)3	14
取締役		青 島 由 雄	昭和23年2月18日	昭和45年4月 平成6年9月 平成8年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成24年2月 平成27年6月	保末電産(株)入社 同、取締役営業部長 同、常務取締役 同、専務取締役 パナソニックコンシューマーマー ケティング(株) 参事 同、退任 当社社外取締役 (現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		田 村 仁 人	昭和21年 8 月 3 日	昭和46年 7 月 平成 9 年 7 月 平成10年 7 月 平成14年 6 月 平成18年 7 月 平成27年 6 月 平成28年 6 月	建設省（現 国土交通省） 入省 国土庁長官官房審議官（大都市圏整備局担当） （財）駐車場整備推進機構 常務理事 西日本建設業保証㈱ 常務取締役（代表取締役） （社）日本住宅建設産業協会（現（一社）全国住宅産業協会） 専務理事 同専務理事、退任 当社社外取締役（現任）	(注)3	—
常勤監査役		吉 住 清 隆	昭和33年 7 月10日生	昭和56年 4 月 昭和61年 5 月 平成18年 4 月 平成19年 5 月 平成22年 7 月 平成24年 9 月 平成26年 5 月 平成27年 6 月	㈱デサント入社 当社入社 当社横浜支店総務部長 当社総務部部長（内部統制担当） 当社監査室長兼総務部部長（内部統制担当） 当社総務部長兼横浜支店総務部長兼監査室長兼内部統制担当 当社監査室長兼横浜支店総務部長 当社常勤監査役（現任）	(注)4	17
監査役		藤 岡 重三郎	昭和24年 1 月 7 日生	昭和60年 9 月 平成12年11月 平成14年12月 平成16年 5 月 平成17年10月 平成18年 6 月 平成19年 7 月 平成22年 8 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 経理部長兼広報部長 当社取締役兼執行役員常務 経理部長兼広報部長 当社取締役兼執行役員常務 経理・財務担当兼広報部長 当社取締役兼執行役員常務 経理・財務・広報担当 当社取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報担当 当社取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当 当社顧問 当社監査役（現任）	(注)4	14
監査役		仲 野 滋 夫	昭和16年 2 月11日生	昭和44年 4 月 昭和46年 5 月 昭和63年11月 平成元年12月 平成15年12月	辻公認会計士事務所入所 連合会計事務所開設（現任） 当社監査役（現任） 日神ファイナンス㈱監査役（現任） 日神管理㈱（現 日神管財㈱）監査役（現任）	(注)4	40
監査役		小 島 徹 也	昭和39年 8 月30日生	平成元年10月 平成 7 年12月 平成20年 6 月 平成25年10月	井上斎藤監査法人（現 あずさ監査法人）入社 小島公認会計士事務所開設（現任） 当社監査役（現任） 日神不動産投資顧問㈱監査役（現任）	(注)4	—
							2, 194

- (注) 1 取締役 青島由雄、田村仁人は社外取締役です。
2 監査役 仲野滋夫、小島徹也は社外監査役です。
3 平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役 神山隆志は、代表取締役会長 神山和郎の長男です。
6 当社では、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を行うことを目的とし執行役員制度を導入しております。執行役員は 8 名で取締役と兼任している 7 名の他に、監査室長兼コンプライアンス室長 北條滋で構成されています。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
田 中 裕 康	昭和20年6月15日生	昭和44年4月 昭和62年5月 平成11年9月	栃木日立住宅設備㈱入社 日成エンジニアリング㈱設立 代表取締役社長(現任) エヌディファクター㈱監査役	(注)	600

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

- 8 役員の所有する当社株式数は、平成28年3月31日現在の状況を記載しております。なお、石原郁夫の所有する当社株式数のうち、日神不動産社員持株会を通じての保有分を（）内に外数で記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企画・施工・管理までを行う総合不動産業として、「世の人々に喜びと満足のある豊かな住文化を提供し、社会に貢献すること」を使命としております。

この使命を達成するために、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を十分に踏まえ、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築して企業価値の向上・事業収益の最大化を経営の方針としております。

当社グループは、この方針に基づき以下に掲げる点に重きを置いて取り組んでおります。

- 1) 経営の効率性、透明性並びに健全性の確保
- 2) 適正かつ迅速な意思決定・業務執行
- 3) 適時適切な情報開示や株主・投資家の皆様との積極的な対話

① 企業統治の体制

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなすとの考え方に基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社は、監査役設置会社であり、迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなし、株主の皆様の信任に応えることとなるとの考え方に基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

○ 取締役会

取締役会は、取締役12名で構成され、当社の重要事項を審議の上決定し、取締役及び執行役員の業務の執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

○ 執行役員制度

「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を目指すため、平成12年11月に執行役員制度を導入いたしました。

○ 役員会

当社の取締役、監査役及び執行役員に加え、連結子会社の代表取締役も出席する役員会を毎月開催し、当社の業績報告に加えて連結子会社の業績等の現状報告を行い、グループ全体としての具体的の方針等の決定・検討・確認を行なっております。

○ 個人情報保護

平成17年4月より個人情報保護法が全面施行となりましたが、当社においても個人情報の重要性を十分認識し、その管理に万全を期すため、平成16年4月に個人情報保護に関する委員会を設置いたしました。

この委員会は、社長を代表とし、管理責任者に管理部門の取締役が就任し、社内の各部門のみならず、グループ各社を含めた各社、各部門に実施責任者及びデータ管理責任者を置き、顧客・株主・従業員・取引先・その他の個人情報の管理に務めております。

また総務部人事課と連携しつつ、データ管理責任者、実施責任者を通して社員の啓蒙活動にも力を注いでおります。

○ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

○ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

○ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(リスク管理体制の整備の状況)

従来の危機管理委員会に加え、平成27年6月よりコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の一層の確立を図っております。更に、企業情報の開示の面では、「日神グループ情報開示基本方針」においてコンプライアンスを強く意識した開示に心がけております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条1項の、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

② 内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の状況)

監査役会

監査役4名中2名を社外監査役としております。この内、仲野滋夫氏は税理士であり、小島徹也氏は公認会計士であり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会及び役員会その他の重要会議に出席して、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、グループ各社の経営状況、課題の把握に努めております。更に、主要な内部監査に同行することによりコンプライアンス室との連携を強化しております。社外監査役も同席の上、会計監査人とも定期的に意見交換を行い連携を密にすることにより、管理体制の一層の強化を図っております。

内部監査

内部監査を担当するコンプライアンス室（担当者2名）が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行い、監査結果を役員会にて報告するとともに、被監査部門に対し改善事項の指摘を行い、業務改善を行っております。

コンプライアンス室長は、内部統制の所管取締役と連携を密にすることにより、内部監査と内部統制の融合を図っております。更に、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、連携を密にしております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は日下靖規氏及び大村広樹氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名その他3名であります。会計監査人からは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、随時助言を受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役との関係等)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役青島由雄氏は企業において経営陣の一員として豊富な経験と幅広い見識をお持ちであり、当社の経

営全般に助言をいただいております。

同じく社外取締役の田村仁氏は、建設省、国土庁等の要職を歴任され、不動産及び建設業に関する専門的な知見を有しておられることから、社外取締役としての役割を十分果たしていただけることが期待されます。

社外監査役の仲野滋夫氏は税理士、小島徹也氏は公認会計士であり、その専門的な経験、見識に基づき当社業務の円滑かつ適正な執行に対する有益な助言をいただいております。

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役青島由雄氏、社外取締役田村仁氏及び社外監査役小島徹也氏は、当社の社外取締役及び社外監査役就任以前は当社と取引関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れが少ないことから、独立役員に指定しております。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準について)

平成24年6月1日付の取締役会において、社外役員の選任基準として、以下の要件に該当しない者とすることを決議いたしました。

イ 当社及び当社の親会社又は子会社の役員又は従業員（以下、役員等という）又は過去に役員等であった者

ロ 当社又は子会社の取引先の役員等（過去10年の間に所属していた者）

ハ 当社又は子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他を得ているコンサルタント・会計専門家・法律専門家

ニ 当社の主要株主（法人も含む）

ホ 前記イからニの近親者

ヘ 社外役員の相互就任の関係にある先の出身者

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177,610	160,650	—	—	16,960	10
監査役 (社外監査役を除く。)	10,454	10,134	—	—	320	4
社外役員	7,520	7,200	—	—	320	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役個人の業績評価・貢献度に基づき、外部取締役の助言・意見を参考にして決定しております。監査役の報酬につきましては、監査役会の協議により決定しております。

⑤ 関連当事者間の取引

当社は、取締役が行う競業取引及び利益相反取引については、法令及び「取締役会規程」に基づき取締役会での審議・決議を要することとしております。また、主要株主が当社と取引を行う場合、必要に応じて取締役会が報告を受け、株主共同の利益等を害することのないよう監視を行うこととしております。なお、取引条件については、第三者との取引と同様の条件で決定する事としております。さらに、関連当事者間取引の有無について、取締役、監査役及び執行役員全員に対して事後的かつ継続的に確認し漏れがないようにするため、年1回「関連当事者との取引調査票」の提出を義務付けております。

⑥ 株式の保有状況

イ 政策保有に関する方針

業務提携、取引の維持強化等、事業活動上の必要性及び発行会社の株価動向を勘案し、合理性があると認められる場合に限り、上場株式を政策保有します。

ロ 政策保有化株式の議決権行使の基準

政策保有株の議決権行使につきましては、発行会社の企業価値向上に資する提案であるかどうか、また、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかを個別に精査したうえで議案への賛否を判断することとしております。

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 319,192 千円

ニ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	70,400	取引先金融機関との深耕
(株)ジャックス	110,000	69,190	取引先金融機関との深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	158,000	33,353	取引先金融機関との深耕
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	28,529	取引先金融機関との深耕
(株)りそなホールディングス	5,250	3,132	取引先金融機関との深耕

(注) 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	52,000	取引先金融機関との深耕
(株)ジャックス	110,000	51,370	取引先金融機関との深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	158,000	26,559	取引先金融機関との深耕
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	21,154	取引先金融機関との深耕
(株)りそなホールディングス	5,250	2,108	取引先金融機関との深耕

(注) 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上記上場銘柄のみ記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	—	36,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	36,000	—	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、経理部を中心に各種のセミナー等に参加し、会計基準等の変更の動向を早期に把握することに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,569,668	30,669,703
受取手形・完成工事未収入金等	※5 10,756,471	※5 10,060,823
販売用不動産	※2,3,4 9,516,960	※4 16,536,145
不動産事業支出金	※4 15,481,507	※4 18,748,641
未成工事支出金	153,097	98,177
商品	9,216	10,122
繰延税金資産	435,289	902,344
短期貸付金	473,180	110,600
未収入金	1,658,526	827,032
その他	1,036,854	1,302,556
貸倒引当金	△63,360	△58,946
流動資産合計	69,027,413	79,207,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,832,676	6,938,390
減価償却累計額	△2,456,677	△2,576,521
建物及び構築物（純額）	※2,3,4 4,375,999	※4 4,361,869
土地	※2,3,4 4,801,595	※4 5,150,220
コース勘定	451,921	427,184
リース資産	308,158	344,586
減価償却累計額	△153,640	△165,963
リース資産（純額）	154,517	178,622
その他	894,454	663,750
減価償却累計額	△706,658	△496,313
その他（純額）	187,796	167,437
有形固定資産合計	9,971,830	10,285,333
無形固定資産		
のれん	58,708	—
リース資産	79,712	82,713
その他	38,643	32,957
無形固定資産合計	177,065	115,670
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,034,374	※1 1,142,503
長期貸付金	1,272,090	1,122,646
繰延税金資産	65,764	30,902
その他	※4 1,242,105	※4 1,214,387
貸倒引当金	△1,170,938	△1,069,574
投資その他の資産合計	2,443,396	2,440,865
固定資産合計	12,592,292	12,841,870
資産合計	81,619,705	92,049,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,567,864	11,622,808
短期借入金	※4 11,664,716	※4 11,733,858
1年内償還予定の社債	48,000	※4 158,000
リース債務	96,685	116,392
未払法人税等	465,930	1,180,830
繰延税金負債	564	—
賞与引当金	282,907	333,295
完成工事補償引当金	68,294	87,298
工事損失引当金	20,323	—
前受金	406,360	520,510
未成工事受入金	1,381,969	704,176
預り金	1,362,622	1,272,555
その他	928,512	950,025
流動負債合計	27,294,752	28,679,752
固定負債		
社債	153,000	※4 395,000
長期借入金	※4 11,877,819	※4 16,767,187
リース債務	179,470	180,056
繰延税金負債	52,585	19,225
役員退職慰労引当金	301,750	302,780
債務保証損失引当金	375,761	309,258
退職給付に係る負債	1,579,159	1,558,041
その他	1,060,242	1,027,530
固定負債合計	15,579,789	20,559,080
負債合計	42,874,541	49,238,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	427,432
利益剰余金	28,446,358	32,030,731
自己株式	△25,082	△25,082
株主資本合計	38,959,266	42,544,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,734	79,094
為替換算調整勘定	△320,038	△362,690
退職給付に係る調整累計額	△10,831	△3,046
その他の包括利益累計額合計	△214,136	△286,643
非支配株主持分	33	552,387
純資産合計	38,745,164	42,810,238
負債純資産合計	81,619,705	92,049,071

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	63,245,763	72,576,673
売上原価	※1,2 53,071,521	※1 60,835,185
売上総利益	10,174,242	11,741,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	347,692	395,373
支払手数料	325,470	288,243
貸倒引当金繰入額	14,322	3,203
役員報酬	284,596	304,670
給料及び手当	2,402,761	2,474,468
賞与	267,855	330,356
賞与引当金繰入額	201,935	235,050
退職給付費用	311,433	148,497
役員退職慰労引当金繰入額	14,410	22,630
減価償却費	147,595	158,716
租税公課	413,964	431,664
その他	1,657,099	1,757,619
販売費及び一般管理費合計	6,389,138	6,550,494
営業利益	3,785,104	5,190,992
営業外収益		
受取利息	9,790	13,653
受取配当金	9,390	9,540
違約金収入	11,457	14,431
受取手数料	67,700	73,800
貸倒引当金戻入額	52,341	15,006
債務保証損失引当金戻入額	12,304	44,365
その他	84,948	58,547
営業外収益合計	247,934	229,345
営業外費用		
支払利息	313,563	434,495
支払手数料	16,276	16,719
その他	3,966	33,017
営業外費用合計	333,806	484,232
経常利益	3,699,232	4,936,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,498	※3 831
特別利益合計	14,498	831
特別損失		
固定資産除却損	248	240
減損損失	—	6,328
投資有価証券売却損	—	45
特別損失合計	248	6,614
税金等調整前当期純利益	3,713,482	4,930,323
法人税、住民税及び事業税	691,032	1,468,166
法人税等調整額	155,380	△436,900
法人税等合計	846,412	1,031,265
当期純利益	2,867,070	3,899,057
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	33,246
親会社株主に帰属する当期純利益	2,867,070	3,865,810

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	2,867,070	3,899,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,300	△37,639
為替換算調整勘定	90,038	△42,652
退職給付に係る調整額	29,033	7,784
その他の包括利益合計	※1 144,373	※1 △72,507
包括利益	3,011,443	3,826,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,011,444	3,793,303
非支配株主に係る包括利益	△0	33,246

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,578	25,862,444	△24,900	36,375,533
会計方針の変更による累積的影響額			1,806		1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	25,864,250	△24,900	36,377,340
当期変動額					
剰余金の配当			△281,440		△281,440
子会社等の持分変動による増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867,070		2,867,070
新規連結による増減			△3,522		△3,522
自己株式の取得				△181	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,582,108	△181	2,581,926
当期末残高	10,111,411	426,578	28,446,358	△25,082	38,959,266

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,433	△410,077	△39,865	△358,509	187	36,017,211
会計方針の変更による累積的影響額						1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	91,433	△410,077	△39,865	△358,509	187	36,019,018
当期変動額						
剰余金の配当						△281,440
子会社等の持分変動による増減						
親会社株主に帰属する当期純利益						2,867,070
新規連結による増減						△3,522
自己株式の取得						△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,300	90,038	29,033	144,373	△153	144,219
当期変動額合計	25,300	90,038	29,033	144,373	△153	2,726,145
当期末残高	116,734	△320,038	△10,831	△214,136	33	38,745,164

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,111,411	426,578	28,446,358	△25,082	38,959,266
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	28,446,358	△25,082	38,959,266
当期変動額					
剰余金の配当			△281,437		△281,437
子会社等の持分変動による増減		854			854
親会社株主に帰属する当期純利益			3,865,810		3,865,810
新規連結による増減					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	854	3,584,373	—	3,585,227
当期末残高	10,111,411	427,432	32,030,731	△25,082	42,544,493

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116,734	△320,038	△10,831	△214,136	33	38,745,164
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,734	△320,038	△10,831	△214,136	33	38,745,164
当期変動額						
剰余金の配当						△281,437
子会社等の持分変動による増減						854
親会社株主に帰属する当期純利益						3,865,810
新規連結による増減						—
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,639	△42,652	7,784	△72,507	552,353	479,846
当期変動額合計	△37,639	△42,652	7,784	△72,507	552,353	4,065,074
当期末残高	79,094	△362,690	△3,046	△286,643	552,387	42,810,238

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,713,482	4,930,323
減価償却費	350,018	392,518
減損損失	—	6,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,019	△88,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,795	50,387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132,276	△10,286
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4,135	△66,792
受取利息及び受取配当金	△19,181	△23,194
支払利息	313,563	434,495
のれん償却額	117,417	58,708
支払手数料	16,276	16,719
有形及び無形固定資産除却損	248	240
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△14,498	△831
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,486	695,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,253,829	△10,237,886
その他の資産の増減額 (△は増加)	△377,122	1,065,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,710,785	1,056,743
その他の負債の増減額 (△は減少)	855,733	△500,870
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	11,701	△31,900
その他	9,802	3,635
小計	3,205,098	△2,249,141
法人税等の還付額	415	86,078
法人税等の支払額	△591,017	△1,026,578
利息及び配当金の受取額	19,175	23,235
利息の支払額	△343,784	△443,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289,888	△3,609,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,016,000	△36,775,000
定期預金の払戻による収入	29,641,000	35,225,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	153,083
投資有価証券の取得による支出	△254,700	△314,070
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	3,490	296
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,718,080	△534,814
有形及び無形固定資産の売却による収入	78,139	10,156
その他の支出	△65,052	△132,779
その他の収入	110,842	109,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,220,360	△2,261,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,073,700	11,491,170
短期借入金の返済による支出	△5,829,700	△9,416,100
長期借入れによる収入	14,126,150	14,868,900
長期借入金の返済による支出	△7,156,021	△11,973,926
更生債権の返済による支出	△715,782	—
配当金の支払額	△282,333	△281,653
自己株式の取得による支出	△181	—
リース債務の返済による支出	△94,032	△110,742
社債の発行による収入	—	391,367
非支配株主からの払込みによる収入	—	520,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△38
社債の償還による支出	△1,081,620	△48,000
その他の支出	△16,276	△16,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,023,901	5,424,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,658	△3,338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,098,087	△449,965
現金及び現金同等物の期首残高	10,521,071	17,649,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,509	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,649,668	17,199,703

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

多田建設(株)

日神住宅サポート(株)

日神管理(株)

(株)平川カントリークラブ

(株)シンコー

日神不動産投資顧問(株)

日神ファイナンス(株)

フォレスト オークス カントリークラブ, INC.

ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.

合同会社レジリートブリッジファーストを営業者とする匿名組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日神コーポレーション USA, INC.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

日神コーポレーション USA, INC.

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資金は本表中「(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(匿名組合出資の会計処理)」に記載しております。

② たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物は、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(米国連結子会社)

見積もり耐用年数に基づく定額法

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

② 無形固定資産

(当社及び国内連結子会社)

リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

国内連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

国内連結子会社は、受注工事の損失に備えるため当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌連結会計年度において、一括損益処理することにしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の均等償却を行なっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(匿名組合出資の会計処理)

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」を減額しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取

扱い

⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

（２）適用予定日

平成29年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた97,253千円は、「債務保証損失引当金戻入額」12,304千円、「その他」84,948千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成29年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成27年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社等に係る注記

非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	348,084千円	348,084千円

※2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(千円)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	253,989

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし

※3 固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(千円)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	(注) 1,852,458
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	200,078

(注) 当連結会計年度取得資産となります

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし

※ 4 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	3,779,406千円 (—)	8,403,924千円 (2,756,737)
不動産事業支出金	13,091,460	18,048,716
建物及び構築物	3,623,392	3,644,304
土地	3,862,490	4,195,056
その他	55,559	68,016
合計	24,412,308	34,360,018

(2) 担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,982,000千円	6,357,070千円
一年内償還予定の社債	—	20,000
一年内返済予定の長期借入金	5,650,588	3,577,620
社債	—	380,000
長期借入金	11,582,330 (—)	16,216,520 (2,092,900)
合計	22,214,918	26,551,210

(注) 担保に供している資産及び担保に対する債務の () 内書は、それぞれノンリコース債務に対応する担保提供資産及びノンリコース債務を示しています。

※ 5 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,461,793千円	1,982,454千円
受取手形裏書譲渡高	82,000	486,157

6 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売顧客	1,095,913千円	758,082千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、貸借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	22,975千円	19,757千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
明和地所㈱	189,353千円	203,507千円
㈱ワールドエステート	—	164,100
その他	1,931,248	44,538
合計	2,120,601千円	412,145千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	2,695千円	3,001千円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事損失引当金繰入額	20,323千円	一千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	4,673千円	831千円
建物	9,825	—
合計	14,498千円	831千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,377千円	△52,812千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	33,377千円	△52,812千円
税効果額	△8,076	15,172
その他有価証券評価差額金	25,300千円	△37,639千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	90,038千円	△42,652千円
為替換算調整勘定	90,038千円	△42,652千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△10,831千円	△3,046千円
組替調整額	39,865	10,831
税効果調整前	29,033千円	7,784千円
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	29,033千円	7,784千円
その他の包括利益合計	144,373千円	△72,507千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,951,260	—	—	46,951,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,572	400	—	44,972

(増加事由の概要)

単元未満株式買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	281,440	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281,437	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,951,260	—	—	46,951,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,972	—	—	44,972

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	281,437	6	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	469,062	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創立40周年記念配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	29,569,668千円	30,669,703千円
定期預金	△11,920,000	△13,470,000
現金及び現金同等物	17,649,668千円	17,199,703千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、不動産事業におけるコンピュータシステム(工具器具備品)であります。

・無形固定資産

主として、建設事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、6ヶ月以内の期日のものであり、受取手形・完成工事未収入金等に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね1ヶ月以内に回収できるものであります。

未収入金は、主として共同プロジェクトにおける土地の購入代金の共同事業者負担分であります。なお、当該土地の所有権は当社に帰属しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されておりますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は2年以内です。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部にて適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	29,569,668	29,569,668	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,756,471	10,756,471	—
(3) 短期貸付金	473,180	473,180	—
(4) 未収入金	1,658,526	1,658,526	—
(5) 投資有価証券	312,405	312,405	—
(6) 長期貸付金	1,272,090		
貸倒引当金	△1,060,870		
長期貸付金（純額）	211,220	211,220	—
資産計	42,981,471	42,981,471	—
(1) 支払手形・工事未払金等	10,567,864	10,567,864	—
(2) 短期借入金	5,882,000	5,882,000	—
(3) 預り金	1,362,622	1,362,622	—
(4) 社債 (一年以内償還予定の社債を含む)	201,000	201,452	452
(5) 長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	17,660,535	17,660,535	—
負債計	35,674,023	35,674,475	452

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	30,669,703	30,669,703	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,060,823	10,060,823	—
(3) 短期貸付金	110,600	110,600	—
(4) 未収入金	827,032	827,032	—
(5) 投資有価証券	259,592	259,592	—
(6) 長期貸付金	1,122,646		
貸倒引当金	△976,968		
長期貸付金（純額）	145,678	145,678	—
資産計	42,073,429	42,073,429	—
(1) 支払手形・工事未払金等	11,622,808	11,622,808	—
(2) 短期借入金	7,957,070	7,957,070	—
(3) 預り金	1,272,555	1,272,555	—
(4) 社債 （一年以内償還予定の社債を含む）	553,000	561,664	8,664
(5) 長期借入金 （一年以内返済予定の長期借入金を含む）	20,543,975	20,543,975	—
負債計	41,949,409	41,958,073	8,664

（注1） 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

株式のみを保有しており、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

- (6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び2年以内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	448,758	448,656
匿名組合出資金	273,211	434,254

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	29,569,668	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金等	10,756,471	—	—	—
短期貸付金	473,180	—	—	—
未収入金	1,658,526	—	—	—
長期貸付金	117,665	40,124	32,146	21,284
合計	42,575,511	40,124	32,146	21,284

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	30,669,703	—	—	—
受取手形及び完成工事未収入金等	10,060,823	—	—	—
短期貸付金	110,600	—	—	—
未収入金	827,032	—	—	—
長期貸付金	66,871	31,896	30,576	16,333
合計	41,735,029	31,896	30,326	16,332

(注5) 社債、長期借入金、更生債権及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,882,000	—	—	—	—	—
社債	48,000	50,000	19,000	84,000	—	—
長期借入金	5,782,716	3,916,317	3,498,908	486,108	450,608	3,525,876
合計	11,712,716	3,966,317	3,517,908	570,108	450,608	3,525,876

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,957,070	—	—	—	—	—
社債	158,000	35,000	20,000	20,000	20,000	300,000
長期借入金	3,776,788	7,924,347	2,777,080	461,580	2,438,940	3,165,240
合計	11,891,858	7,959,347	2,797,080	481,580	2,458,940	3,465,240

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	312,405	163,313	149,091
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	312,405	163,313	149,091
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		312,405	163,313	149,091

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	259,592	163,313	96,279
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259,592	163,313	96,279
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		259,592	163,313	96,279

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	56	—	45
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	56	—	45

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は平成26年2月21日の代議員会で解散の方針を決議しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、81,795千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	57,282,561千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	61,415,751
差引額	△4,133,189

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が3,612,496千円、繰越不足金が520,692千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残余期間が前連結会計年度3年2カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	619,296千円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,806
会計方針の変更を反映した期首残高	617,489
勤務費用	53,306
利息費用	3,210
数理計算上の差異の発生額	10,831
退職給付の支払額	△53,784
退職給付債務の期末残高	631,054

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	865,646千円
退職給付費用	176,822
退職給付の支払額	△94,364
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	948,104

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1, 579, 159千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 579, 159
退職給付に係る負債	1, 579, 159
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 579, 159

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (4) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

勤務費用	230, 129千円
利息費用	3, 210
数理計算上の差異の費用処理額	39, 865
過去勤務費用の費用処理額	—
厚生年金基金拠出額	81, 795
確定給付制度に係る退職給付費用	355, 001

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—千円
数理計算上の差異	29, 033
その他	—
合計	29, 033

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	△10, 831
合計	△10, 831

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

0. 520%

予想昇給率

平成26年3月31日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は平成28年3月22日付で厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、70,402千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	64,010,134千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	68,960,721
差引額	△4,950,586

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が3,572,073千円、繰越不足金が1,378,513千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、残余期間が前連結会計年度1年2カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	631,054千円
会計方針の変更を反映した期首残高	631,054
勤務費用	53,938
利息費用	3,281
数理計算上の差異の発生額	3,046
退職給付の支払額	△65,996
退職給付債務の期末残高	625,325

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	948,104千円
退職給付費用	53,675
退職給付の支払額	△69,064
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	932,715

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,558,041千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,558,041
退職給付に係る負債	1,558,041
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,558,041

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (4) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

勤務費用	107,614千円
利息費用	3,281
数理計算上の差異の費用処理額	10,831
過去勤務費用の費用処理額	—
厚生年金基金拠出額	70,402
確定給付制度に係る退職給付費用	192,129

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—千円
数理計算上の差異	7,784
その他	—
合計	7,784

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	△3,046
合計	△3,046

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

0.520%

予想昇給率

平成27年3月31日を基準日として算定した年齢別予想昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	375,072千円	298,171千円
未払事業税	15,065	86,475
繰越欠損金	2,346,924	2,053,080
減損損失	211,133	66,754
貸倒引当金超過額	362,856	364,400
債務保証損失引当金	120,243	94,695
退職給付に係る負債	501,864	434,707
役員退職慰労引当金	96,560	92,711
その他	389,200	403,753
小計	4,418,921千円	3,894,750千円
評価性引当額	△3,910,302	△2,942,099
繰延税金資産合計	508,619千円	952,651千円
繰延税金負債		
貸倒引当金	977千円	673千円
投資有価証券評価差額	32,357	17,184
特別償却準備金	27,380	20,772
繰延税金負債合計	60,715千円	38,630千円
繰延税金資産の純額	447,904千円	914,021千円

- (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	435,289千円	902,344千円
固定資産-繰延税金資産	65,764千円	30,902千円
流動負債-繰延税金負債	△564千円	一千円
固定負債-繰延税金負債	△52,585千円	△19,225千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.00%	33.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.44%	0.35%
住民税均等割等	1.02%	0.67%
のれん償却	1.11%	0.39%
評価性引当金の減少	△12.20%	△13.11%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.81%	0.62%
その他	△3.39%	△1.01%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	22.79%	20.92%

3 法人税などの税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.00%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものでは、30.86%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは、30.85%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,709千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,483千円、その他有価証券評価差額金が774千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸ゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
住宅及びオフィスビル	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,898,316	4,466,505
		期中増減額	568,188	△242,310
		期末残高	4,466,505	4,224,195
	期末時価		4,415,541	4,114,914
賃貸ゴルフ場	連結貸借対照表計上額	期首残高	712,456	753,315
		期中増減額	40,860	△108,013
		期末残高	753,317	645,303
	期末時価		902,025	845,175

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な増加額は次のとおりであります。

住宅の購入 2,542,602千円
たな卸資産から固定資産への保有目的変更 253,989千円

3 前連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。

住宅の売却 66,627千円
固定資産からたな卸資産への保有目的の変更 2,052,537千円

当連結会計年度の主な減少額は次のとおりであります。

住宅の売却 9,354千円
賃貸から自社利用への使用目的の変更 150,476千円

4 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
住宅及びオフィスビル	営業収益	354,238	272,716
	営業原価	199,972	144,074
	営業利益	154,266	128,642
	その他損益	14,498	△5,496
賃貸ゴルフ場	営業収益	18,962	32,848
	営業原価	47,782	46,200
	営業利益	△28,819	△13,352
	その他損益	—	—

(注) その他損益は、売却益、除却損及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	22,865,130	30,641,932	5,502,499	3,418,023	730,572	63,158,157	87,605	63,245,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,623	3,765,632	47,595	60,302	315	4,043,469	389	4,043,858
計	23,034,753	34,407,564	5,550,094	3,478,326	730,887	67,201,627	87,995	67,289,622
セグメント利益 又は損失(△)	898,859	1,921,803	715,382	308,920	△15,979	3,828,986	△53,703	3,775,282
セグメント資産	52,432,940	24,232,346	6,212,187	2,646,452	1,332,078	86,856,005	3,672,225	90,528,231
セグメント負債	25,714,588	15,106,526	3,331,784	853,770	2,104,708	47,111,377	2,443,701	49,555,079
その他の項目								
減価償却費	191,967	62,308	19,177	25,604	16,849	315,907	47,976	363,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,169,295	695,724	108,567	157,881	20,772	3,152,241	24,420	3,176,662

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	賃貸 管理事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	27,242,423	35,067,488	5,654,063	3,806,226	721,425	72,491,627	85,045	72,576,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113,696	2,892,807	36,007	64,928	420	3,107,859	2,271	3,110,131
計	27,356,120	37,960,295	5,690,070	3,871,155	721,845	75,599,486	87,317	75,686,804
セグメント利益 又は損失(△)	1,203,160	3,002,323	759,028	327,156	△9,135	5,282,533	△36,209	5,246,323
セグメント資産	57,409,030	23,760,993	10,683,486	2,310,552	1,355,109	95,519,171	2,096,064	97,615,236
セグメント負債	28,546,192	12,786,981	7,415,108	1,100,404	2,057,217	51,905,904	975,114	52,881,019
その他の項目								
減価償却費	223,916	79,592	16,234	24,853	20,936	365,534	41,313	406,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,925	577,513	33,073	—	80,323	697,836	156	697,992

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業から成っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,201,627	75,599,486
「その他」の売上高	87,995	87,317
セグメント間取引消去	△4,043,858	△3,110,131
連結財務諸表の売上高	63,245,763	72,576,673

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,828,986	5,282,533
「その他」の区分の損失(△)	△53,703	△36,209
セグメント間取引消去	127,238	3,377
のれんの償却額	△117,417	△58,708
連結損益計算書の営業利益	3,785,104	5,190,992

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,856,005	95,519,171
「その他」の区分の資産	3,672,225	2,096,064
その他の調整額	△8,908,526	△5,566,165
連結財務諸表の資産合計	81,619,705	92,049,071

(注) その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,111,377	51,905,904
「その他」の区分の負債	2,443,701	975,114
その他の調整額	△6,680,537	△3,642,186
連結財務諸表の負債合計	42,874,541	49,238,832

(注) その他の調整額は、主にセグメント間取引の相殺消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	315,907	365,534	47,976	41,343	△13,865	△14,329	350,018	392,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,152,241	697,836	24,420	156	—	—	3,176,662	697,992

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
9,234,406	737,424	9,971,830

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結売上高の90%超であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
9,637,923	647,410	10,285,333

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める顧客はおりませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業他	賃貸管理事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業他	賃貸管理事業	計			
減損損失	—	6,328	6,328	—	—	6,328

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	—	—	—	—	117,417	117,417
当期末残高	—	—	—	—	58,708	58,708

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	不動産事業	建設事業他	計			
当期償却額	—	—	—	—	58,708	58,708
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	826円01銭	900円89銭
1株当たり当期純利益金額	61円12銭	82円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	一円一銭	一円一銭

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,867,070	3,865,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,867,070	3,865,810
普通株式に係る期中平均株式数(株)	46,906,530	46,906,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

平成28年4月1日付で当社の完全子会社である日神管理株式会社と同じく当社の完全子会社である日神住宅サポート株式会社を合併し、合併後に存続会社の商号を変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合企業の名称及び事業内容

日神管理株式会社	不動産管理業
日神住宅サポート株式会社	賃貸管理業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日神管理株式会社を存続会社とし、日神住宅サポート株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

(4) 企業結合後の会社の名称

日神管財株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営効率化および事業拡大を図ることによる企業価値向上を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日神住宅 サポート㈱	第1回 無担保社債	平成22年 3月24日	30,000	16,000 (16,000)	1.22	無担保社債	平成29年 3月24日
日神住宅 サポート㈱	第2回 無担保社債	平成24年 9月25日	75,000	45,000 (30,000)	0.68	無担保社債	平成29年 9月25日
日神不動産㈱	第7回 無担保社債	平成26年 1月31日	96,000	92,000 (92,000)	0.26	無担保社債	平成31年 1月31日
多田建設㈱	第1回 銀行保証付無担 保社債(注2)	平成28年 1月6日	—	400,000 (20,000)	0.60	無担保社債	平成38年 1月6日
合計	—	—	201,000	553,000 (158,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 銀行保証については担保を提供しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
158,000	35,000	20,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,882,000	7,957,070	1.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,782,716	3,776,788	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	99,685	116,392	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	11,877,819	14,674,287	1.52	平成29年～平成46年
ノンリコース長期借入金(1年以 内に返済予定のものを除く。)	—	2,092,900	3ヶ月TIBOR+0.6%	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	179,470	180,056	—	平成29年～平成34年
合計	23,821,691	28,797,495	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、ノンリコース長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,924,347	2,777,080	461,580	346,040
ノンリコース 長期借入金	—	—	—	2,092,900
リース債務	86,589	53,306	31,835	7,763

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

区分	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第42期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高 (千円)	13,674,504	30,342,479	48,012,276	72,576,673
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	503,300	1,444,339	2,359,543	4,930,323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	283,986	822,945	1,404,924	3,865,810
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.05	17.54	29.95	82.41

区分	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	6.05	11.49	12.41	52.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,001,853	16,891,336
販売用不動産	※1, 2, 3 7,793,702	※3 12,798,668
不動産事業支出金	※3 12,889,639	※3 12,446,209
前払費用	23,512	23,528
未収収益	11,153	10,293
関係会社短期貸付金	※3 1,290,000	50,000
繰延税金資産	265,591	618,044
未収入金	1,289,288	219,548
その他	465,593	846,291
貸倒引当金	△39,139	△48,914
流動資産合計	39,991,195	43,855,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,614,367	4,614,367
減価償却累計額	△1,354,591	△1,466,349
建物（純額）	※1, 2, 3 3,259,775	※3 3,148,018
車両運搬具	54,094	54,094
減価償却累計額	△53,625	△53,958
車両運搬具（純額）	468	135
工具、器具及び備品	64,095	64,095
減価償却累計額	△53,481	△56,161
工具、器具及び備品（純額）	10,614	7,933
土地	※1, 2, 3 3,094,342	※3 3,094,342
リース資産	113,415	95,565
減価償却累計額	△66,803	△65,691
リース資産（純額）	46,611	29,873
有形固定資産合計	6,411,813	6,280,304
無形固定資産		
ソフトウェア	3,976	2,847
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	24,068	18,074
無形固定資産合計	32,979	25,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	640, 216	753, 446
関係会社株式	1, 801, 398	1, 632, 152
その他の関係会社有価証券	※3 280, 000	276, 000
出資金	6, 390	6, 140
長期貸付金	2, 683	2, 387
関係会社長期貸付金	1, 541, 768	1, 283, 747
長期前払費用	34, 114	23, 177
繰延税金資産	—	14, 678
差入保証金	398, 537	335, 050
保険積立金	257, 147	251, 037
その他	113, 932	102, 881
貸倒引当金	△108, 229	△142, 217
投資その他の資産合計	4, 967, 959	4, 538, 480
固定資産合計	11, 412, 753	10, 844, 641
資産合計	51, 403, 949	54, 699, 648
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2, 671, 006	※4 6, 480, 638
買掛金	※4 1, 062, 138	※4 708, 922
短期借入金	※3 4, 082, 000	※3 5, 357, 070
1年内返済予定の長期借入金	※3 5, 187, 832	※3 3, 315, 460
1年内償還予定の社債	4, 000	92, 000
リース債務	41, 589	37, 346
未払金	363, 550	181, 925
未払費用	93, 217	98, 572
未払法人税等	30, 878	35, 847
前受金	187, 890	268, 584
預り金	185, 813	188, 082
賞与引当金	115, 106	139, 537
その他	21, 339	8, 560
流動負債合計	14, 046, 363	16, 912, 548
固定負債		
社債	92, 000	—
長期借入金	※3 9, 511, 143	※3 8, 520, 200
リース債務	61, 571	30, 963
長期未払金	5, 075	3, 335
繰延税金負債	32, 357	—
退職給付引当金	620, 223	622, 279
役員退職慰労引当金	294, 570	290, 720
長期預り敷金	16, 546	17, 240
固定負債合計	10, 633, 486	9, 484, 738
負債合計	24, 679, 849	26, 397, 286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	492,318	520,462
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	3,602,138	5,189,897
利益剰余金合計	16,094,457	17,710,360
自己株式	△25,082	△25,082
株主資本合計	26,607,365	28,223,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,734	79,094
評価・換算差額等合計	116,734	79,094
純資産合計	26,724,099	28,302,362
負債純資産合計	51,403,949	54,699,648

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	23,031,184	27,146,351
売上原価	※1 18,885,873	※1 22,838,130
売上総利益	4,145,311	4,308,221
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	316,513	350,396
貸倒引当金繰入額	12,755	111
役員報酬	177,422	177,984
給料	968,257	983,690
賞与	142,652	200,669
賞与引当金繰入額	115,106	139,537
退職給付費用	127,046	92,327
役員退職慰労引当金繰入額	12,170	17,600
福利厚生費	213,793	231,064
交通費	44,895	39,680
通信費	49,340	46,350
減価償却費	81,800	78,298
租税公課	278,724	277,314
不動産賃借料	6,904	7,800
保険料	26,892	15,866
支払手数料	234,966	145,669
支払保証料	2,826	2,488
管理諸費	197,201	168,597
その他	235,065	205,085
販売費及び一般管理費合計	3,244,335	3,180,534
営業利益	900,975	1,127,686
営業外収益		
受取利息	※1 39,747	※1 30,292
受取配当金	※1 507,927	※1 958,577
違約金収入	11,457	14,431
為替差益	42,320	—
その他	38,086	24,048
営業外収益合計	639,539	1,027,349
営業外費用		
支払利息	210,922	278,395
社債利息	8,052	1,071
支払手数料	15,904	10,926
その他	2,544	23,181
営業外費用合計	237,424	313,574
経常利益	1,303,090	1,841,461

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,226	—
特別利益合計	6,226	—
特別損失		
固定資産除却損	248	240
貸倒引当金繰入額	—	60,638
関係会社株式評価損	—	219,284
特別損失合計	248	280,163
税引前当期純利益	1,309,069	1,561,297
法人税、住民税及び事業税	53,613	48,272
法人税等調整額	36,627	△384,315
法人税等合計	90,241	△336,042
当期純利益	1,218,827	1,897,340

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地仕入費	2	5,235,152	28.0	9,565,907	42.2
建物外注費		8,850,845	47.4	7,710,672	34.0
経費		1,159,961	6.2	1,613,061	7.1
土地建物購入費		3,432,963	18.4	3,764,383	16.6
不動産売上原価		18,678,923	100.0	22,654,024	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 用地仕入費には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価額が前事業年度1,634千円、当事業年度1,047千円含まれております。

その他原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		1,467	0.7	1,467	0.8
支払管理料		61,609	29.8	64,853	35.2
減価償却費		110,143	53.2	91,373	49.6
原価租税公課		29,265	14.1	26,035	14.1
その他附帯費用		4,463	2.2	375	0.2
その他原価		206,949	100.0	184,105	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	464,174	12,000,000	2,691,089	15,155,264
会計方針の変更による累積的影響額						1,806	1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	464,174	12,000,000	2,692,895	15,157,070
当期変動額							
剰余金の配当						△281,440	△281,440
利益準備金の積立				28,144		△28,144	—
当期純利益						1,218,827	1,218,827
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	28,144	—	909,243	937,387
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	492,318	12,000,000	3,602,138	16,094,457

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,900	25,668,353	91,433	91,433	25,759,787
会計方針の変更による累積的影響額		1,806			1,806
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,900	25,670,160	91,433	91,433	25,761,593
当期変動額					
剰余金の配当		△281,440			△281,440
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		1,218,827			1,218,827
自己株式の取得	△181	△181			△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25,300	25,300	25,300
当期変動額合計	△181	937,205	25,300	25,300	962,506
当期末残高	△25,082	26,607,365	116,734	116,734	26,724,099

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	492,318	12,000,000	3,602,138	16,094,457
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,111,411	426,578	426,578	492,318	12,000,000	3,602,138	16,094,457
当期変動額							
剰余金の配当						△281,437	△281,437
利益準備金の積立				28,143		△28,143	—
当期純利益						1,897,340	1,897,340
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	28,143	—	1,587,758	1,615,902
当期末残高	10,111,411	426,578	426,578	520,462	12,000,000	5,189,897	17,710,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,082	26,607,365	116,734	116,734	26,724,099
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△25,082	26,607,365	116,734	116,734	26,724,099
当期変動額					
剰余金の配当		△281,437			△281,437
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		1,897,340			1,897,340
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△37,639	△37,639	△37,639
当期変動額合計	—	1,615,902	△37,639	△37,639	1,578,262
当期末残高	△25,082	28,223,267	79,094	79,094	28,302,362

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、匿名組合出資は「5. その他財務諸表作成のための重要な事項」の「(3) 匿名組合出資の会計処理」に記載しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び不動産事業支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

賃貸中の販売用不動産については固定資産に準じて減価償却を行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 20～50年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

無形固定資産

(1) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度において一括損益処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度要支給額を計上しております。

す。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し5年間で均等償却を行っております。

(3) 匿名組合出資の会計処理

匿名組合出資については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上しております。匿名組合への出資金払込時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に計上し、匿名組合が獲得した純損益については、持分相当額を「売上高」に計上するとともに、同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻については、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表及び1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成29年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成27年1月16日 企業会計基準委員会）及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（平成27年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更

前事業年度 (平成27年3月31日)

(千円)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	253,989

当事業年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※2 固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

前事業年度 (平成27年3月31日)

(千円)

地域	種類	用途	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	(注) 1,852,458
神奈川県	土地及び建物	賃貸用不動産	200,078

(注) 当事業年度取得資産となります。

当事業年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
不動産事業支出金	11,778,720千円	12,380,209千円
関係会社短期貸付金	1,020,000	—
建物	3,179,842	2,384,792
土地	2,977,392	2,977,392
販売用不動産	2,052,537	4,660,061
その他の関係会社有価証券	280,000	—
合計	21,288,493	22,402,455

(2) 担保に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,082,000千円	5,357,070千円
1年内返済予定の長期借入金	5,187,832	3,148,500
長期借入金	9,366,143	8,166,800
合計	18,635,975	16,672,370

※ 4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	2, 157, 142千円	1, 315, 614千円

5 偶発債務

前事業年度（平成27年 3 月31日）

日神ファイナンス(株)が負担する保証債務1, 471, 675千円について連帯保証を行っております。

当事業年度（平成28年 3 月31日）

日神ファイナンス(株)が負担する保証債務1, 067, 341千円について連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上原価	3, 330, 804千円	2, 169, 034千円
受取利息	35, 867	25, 961
受取配当金	500, 000	950, 500

(有価証券関係)

子会社株式及びその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	1, 801, 398	1, 632, 152
その他の関係会社有価証券	280, 000	276, 000
計	2, 081, 398	1, 908, 152

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	364,051千円	297,363千円
繰越欠損金	2,159,595	1,976,728
関係会社株式評価損	855,837	886,381
減損損失	193,505	58,628
退職給付引当金	198,471	190,700
役員退職慰労引当金	94,262	89,018
投資有価証券評価損	34,506	32,532
賞与引当金	37,985	43,061
会員権評価損	3,515	3,363
未払事業税	5,412	6,709
その他	122,514	127,584
小計	4,069,658千円	3,712,071千円
評価性引当額	△3,804,066	△3,062,164
繰延税金資産計	265,591千円	649,907千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,357千円	17,184千円
繰延税金負債計	32,357千円	17,184千円
繰延税金資産の純額	233,234千円	632,722千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.00%	33.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.27%	0.22%
住民税均等割等	0.63%	0.53%
受取配当金の益金不算入額	△13.47%	△20.12%
評価性引当金等の減少	△16.79%	△37.67%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.23%	2.89%
その他	0.01%	△0.37%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6.89%	△21.52%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以後に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.00%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは、30.86%、平成29年4月1日から平成30年3月31日までのものは、30.85%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が44,293千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45,068千円、その他有価証券評価差額金が774千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,614,367	—	—	4,614,367	1,466,349	111,757	3,148,018
車両運搬具	54,094	—	—	54,094	53,958	332	135
工具、器具及び備品	64,095	—	—	64,095	56,161	2,680	7,933
土地	3,094,342	—	—	3,094,342	—	—	3,094,342
リース資産	113,415	5,916	23,766	95,565	65,691	22,413	29,873
有形固定資産計	7,940,315	5,916	23,766	7,922,465	1,642,160	137,185	6,280,304
無形固定資産							
ソフトウェア	13,921	—	—	13,921	11,074	1,129	2,847
電話加入権	4,934	—	—	4,934	—	—	4,934
リース資産	33,361	1,009	—	34,371	16,297	7,003	18,074
無形固定資産計	52,218	1,009	—	53,228	27,371	8,133	25,856
長期前払費用	34,114	—	10,936	23,177	—	—	23,177

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,369	61,000	16,987	250	191,131
賞与引当金	115,106	139,537	115,106	—	139,537
役員退職慰労引当金	294,570	17,600	21,450	—	290,720

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当設定先からの回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載を行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisshinfudosan.com
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された単元株式数(100株)以上保有している株主に対し以下のものを贈呈します。 「優待券」 当社が売主となる新築マンションの購入契約締結時に優待券をご提出いただくと、消費税等を除く分譲価格(定価)の1%を割引します。 「平川カントリークラブ平日ご優待割引券」 1ラウンドプレー代2,000円割引券 2枚

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第41期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)平成27年 6 月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第41期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)平成27年 6 月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第 1 四半期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)平成27年 8 月 7 日関東財務局長に提出。

第42期第 2 四半期(自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第42期第 3 四半期(自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)平成28年 2 月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成27年11月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

日 神 不 動 産 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 日 下 靖 規
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 村 広 樹
--------------------	---------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日 神 不 動 産 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 哲 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社 横浜支店 (横浜市中区弁天通2丁目26番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長の佐藤哲夫は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下、「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社である5社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点を会社単位に考え、売上高の高い拠点から合算していき連結売上高の概ね2／3程度の割合に達している当社及び多田建設株式会社を「重要な事業拠点」と選定いたしました。又、重要な事業拠点における事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社 横浜支店 (横浜市中区弁天通2丁目26番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤哲夫は、当社の第42期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。